

# 財務諸表等

令和2年度

(第15期事業年度)

自 令和 2年4月 1日

至 令和 3年3月31日

地方独立行政法人大阪府立病院機構



## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

### 附属明細書

( 1 ) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第 85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	1 1
( 2 ) たな卸資産の明細	1 2
( 3 ) 有価証券の明細	1 3
( 4 ) 長期貸付金の明細	1 4
( 5 ) 長期借入金の明細	1 5
( 6 ) 移行前地方債償還債務の明細	1 6
( 7 ) 引当金の明細	1 7
( 8 ) P F I の明細	1 8
( 9 ) 資本金及び資本剰余金の明細	1 9
( 1 0 ) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	2 0
( 1 1 ) 地方公共団体等からの財源措置の明細(補助金等)	2 1
( 1 2 ) 役員及び職員の給与の明細	2 4
( 1 3 ) 開示すべきセグメント情報	2 5
( 1 4 ) 医業費用及び一般管理費の明細	2 6
( 1 5 ) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	2 8

### 添付資料

決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)

# 財 務 諸 表

# 貸 借 対 照 表

(令和3年3月31日)

【地方独立行政法人大阪府立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	金 額
資産の部		
固定資産		
1 有形固定資産		
土地		38,033,209,461
建物	80,159,614,488	
建物減価償却累計額	34,414,662,254	
建物減損損失累計額	371,064,831	45,373,887,403
構築物	3,317,191,233	
構築物減価償却累計額	1,297,210,783	
構築物減損損失累計額	97,035,479	1,922,944,971
器械備品	45,848,734,294	
器械備品減価償却累計額	34,003,434,540	11,845,299,754
車両	65,414,175	
車両減価償却累計額	57,164,639	8,249,536
放射性同位元素	2,210,000	
放射性同位元素減価償却累計額	1,514,066	695,934
建設仮勘定		577,118,827
有形固定資産合計		97,761,405,886
2 無形固定資産		
ソフトウェア		69,689,924
施設利用権		17,099,626
その他		14,070,919
無形固定資産合計		100,860,469
3 投資その他の資産		
投資有価証券		300,000,000
施設整備等積立金		2,186,384,000
職員長期貸付金		4,500,000
長期前払費用		2,643,144,099
その他		20,640
投資その他の資産合計		5,134,048,739
固定資産合計		102,996,315,094
流動資産		
現金及び預金		5,583,411,826
医業未収金	14,723,988,994	
貸倒引当金	42,693,269	14,681,295,725
未収金		5,173,752,455
医薬品		755,628,074
貯蔵品		1,319,819
前払費用		35,323,054
未収利息		1,430,753
その他		40,314,307
流動資産合計		26,272,476,013
資産合計		129,268,791,107

# 貸 借 対 照 表

(令和3年3月31日)

【地方独立行政法人大阪府立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		額
負債の部			
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費負担金	93,909,266		
資産見返補助金等	3,121,676,505		
資産見返工事負担金等	1		
資産見返寄付金	360,024,211		
資産見返物品受贈額	1,105,354,183		
建設仮勘定見返補助金等	49,042,800		
建設仮勘定見返寄付金	994,804	4,731,001,770	
長期借入金		45,510,240,766	
移行前地方債償還債務		595,793,019	
引当金			
退職給付引当金		18,991,295,976	
リース債務		3,287,101,343	
長期預り金		585,443,699	
固定負債合計			73,700,876,573
流動負債			
預り補助金等		2,443,362	
寄付金債務		278,193,236	
一年以内返済予定長期借入金		4,481,988,350	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		429,681,374	
医業未払金		2,554,143,797	
未払金		5,873,299,790	
一年以内支払予定リース債務		1,838,807,914	
未払費用		349,085,687	
未払消費税等		85,080,000	
前受金		50,000,000	
預り金		639,671,907	
前受収益		92,159,950	
引当金			
賞与引当金		2,191,461,414	
流動負債合計			18,866,016,781
負債合計			92,566,893,354
純資産の部			
資本金			
設立団体出資金		21,299,682,565	
資本金合計			21,299,682,565
資本剰余金			
資本剰余金		18,418,928,483	
資本剰余金合計			18,418,928,483
繰越欠損金			
当期末処理損失		3,016,713,295	
(うち当期総利益)		3,819,106,095	
繰越欠損金合計			3,016,713,295
純資産合計			36,701,897,753
負債純資産合計			129,268,791,107

# 損 益 計 算 書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【地方独立行政法人大阪府立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		80,552,026,757
運営費負担金収益		8,108,362,223
補助金等収益		9,215,224,256
寄付金収益		54,853,961
資産見返運営費負担金戻入		3,383,407
資産見返補助金等戻入		315,329,293
資産見返寄付金等戻入		117,568,807
資産見返物品受贈額戻入		65,428,319
その他営業収益		1,063,751
営業収益合計		98,433,240,774
営業費用		
医業費用		
給与費	42,229,040,324	
材料費	24,763,903,122	
減価償却費	8,636,169,685	
経費	13,065,612,585	
研究研修費	879,976,213	89,574,701,929
一般管理費		
給与費	373,088,200	
減価償却費	10,908,220	
経費	669,197,307	1,053,193,727
営業費用合計		90,627,895,656
営業利益		7,805,345,118
営業外収益		
運営費負担金収益		126,480,817
その他営業外収益		
受託実習料	43,049,567	
院内駐車場使用料	135,768,019	
院内託児料	18,175,593	
固定資産貸付料	313,311,105	
雑収益	121,946,768	632,251,052
営業外収益合計		758,731,869
営業外費用		
財務費用		
移行前地方債利息	58,018,405	
長期借入金利息	185,431,091	
その他支払利息	1,990,866	245,440,362
控除対象外消費税等		3,886,629,921
資産に係る控除対象外消費税等償却		436,435,332
その他営業外費用		23,470,296
営業外費用合計		4,591,975,911
経常利益		3,972,101,076
臨時損失		
固定資産除却損		145,356,252
その他臨時損失		7,638,729
当期純利益		3,819,106,095
当期総利益		3,819,106,095

## キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【地方独立行政法人大阪府立病院機構】

(単位：円)

<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
材料の購入による支出	24,700,630,431
人件費支出	42,344,965,978
その他の業務支出	13,985,547,139
医業収入	81,359,070,344
運営費負担金収入	8,234,843,040
補助金等収入	5,579,709,338
寄付金収入	250,888,378
院内駐車場使用料収入	117,485,581
消費税等の支払額	3,864,001,821
その他	352,417,361
小計	10,999,268,673
利息の受取額	3,798,862
利息の支払額	249,187,371
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,753,880,164
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	3,327,455,986
無形固定資産の取得による支出	30,869,753
有形固定資産の売却による収入	0
施設整備費補助金による収入	262,859,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,095,465,809
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	2,855,929,000
長期借入金の返済による支出	4,379,394,316
移行前地方債償還債務の償還による支出	468,741,463
リース債務の返済による支出	2,168,814,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,161,021,574
<b>資金増加(減少)額</b>	3,497,392,781
<b>資金期首残高</b>	2,086,019,045
<b>資金期末残高</b>	5,583,411,826



## 損失の処理に関する書類

【地方独立行政法人大阪府立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額
当期末処理損失	3,016,713,295
当期総利益	3,819,106,095
前期繰越欠損金	6,835,819,390
次期繰越欠損金	3,016,713,295

**行政サービス実施コスト計算書**  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【地方独立行政法人大阪府立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
医業費用	89,574,701,929	
一般管理費	1,053,193,727	
営業外費用	4,591,975,911	
臨時損失	152,994,981	95,372,866,548
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	80,470,121,393	
その他営業収益	173,486,519	
営業外収益	595,561,970	81,239,169,882
業務費用合計		14,133,696,666
(うち減価償却充当補助金相当額)		(384,141,019)
引当外退職給付増加見積額		11,198,299
機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		59,651,530
地方公共団体出資の機会費用	29,584,350	89,235,880
行政サービス実施コスト		14,234,130,845

## 注記事項

### 重要な会計方針

#### 1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、建設改良に要する経費(移行前地方債元金利息償還金)等については費用進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～47年
構築物	2～60年
器械備品	1～20年
車両	2～5年

##### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

#### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)により按分した額を発生翌事業年度から損益処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)により按分した額を損益処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する大阪府からの派遣職員について、期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

#### 4. 貸倒引当金の計上基準

医業未収金(患者負担分)の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率(回収不能率)により、回収不能見込額を計上しております。

#### 5. 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法によっております。

#### 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)医薬品 総平均法に基づく低価法によっております。

(2)診療材料 総平均法に基づく低価法によっております。

(3)貯蔵品 先入先出法に基づく低価法によっております。

#### 8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

「大阪府公有財産規則」の使用料算定基準に基づき計算しております。

(2)大阪府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末における利回りを参考に0.104%で計算しております。

#### 9. リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 固定資産の減損の処理方法

### 1. 固定資産のグルーピングの方法

当法人においては、5センターをそれぞれ個別の固定資産グループとしております。重要な遊休資産及び廃止の意思決定を行った資産については、固定資産グループから独立した資産として取扱いしております。

### 2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱方法

法人本部資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないため、共用資産としております。また、当該資産に係る減損の兆候の把握等については、法人全体を基礎として判定しております。

### 3. 減損損失を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

減損損失を認識した固定資産はありません。

## PFI関係

PFIによるサービス部分の対価の支払予定額

大阪府立精神医療センター再編整備事業、並びに、大阪府立成人病センター整備事業にPFIを利用しております。PFI(Private Finance Initiative)とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力および技術的能力を活用して行うものです。

このPFIに関する貸借対照表日後1年以内のPFI期間に係る支払予定額は996,319,692円、貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額は9,127,720,050円であります。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、短期的な資金を銀行等金融機関からの借入により、長期的な資金を設立団体である大阪府からの借入により調達しております。なお、資金の用途については、運転資金(主として短期)および事業投資資金(長期)であります。

当法人が保有する金融資産は主として診療報酬債権であり、このうち患者に対する医業未収金に係る信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク管理を行っております。

### 2. 金融商品の時価に関する事項

令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価額(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券	300,000,000	344,670,000	44,670,000
(2) 施設整備等積立金	2,186,384,000	2,186,384,000	-
(3) 現金及び預金	5,583,411,826	5,583,411,826	-
(4) 医業未収金(*2)	14,681,295,725	14,681,295,725	-
(5) 未収金	5,173,752,455	5,173,752,455	-
(6) 長期借入金(*3)	(49,992,229,116)	(51,070,490,897)	(1,078,261,781)
(7) 移行前地方債償還債務(*4)	(1,025,474,393)	(1,097,331,939)	(71,857,546)
(8) リース債務(*5)	(5,125,909,257)	(5,126,251,348)	(342,091)
(9) 医業未払金	(2,554,143,797)	(2,554,143,797)	-
(10) 未払金	(5,873,299,790)	(5,873,299,790)	-

(\*1)負債に計上されているものについては( )で示しております。

(\*2)医業未収金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*3)一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(\*4)一年以内返済予定移行前地方債償還債務を含んでおります。

(\*5)一年以内支払予定リース債務を含んでおります。

(注)金融商品の時価の算定方法に関する事項

### 資 産

#### (1)投資有価証券

投資有価証券の時価については、日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値によっております。

#### (2)施設整備等積立金

施設整備等積立金は病院施設の整備、医療機器の購入等の財源に充てるために積み立てるもので、時価については帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3)現金及び預金、(4)医業未収金、(5)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### 負 債

#### (6)長期借入金、(7)移行前地方債償還債務、(8)リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入、又は同様の発行もしくは、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### (9)医業未払金、(10)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 損益計算書関係

その他臨時利益は、過年度時間外手当7,638,729円です。

平成30年4月に開院した大阪府共同住吉母子医療センターについて、貴機構、大阪府、大阪市及び大阪市民病院機構の4者による「大阪府共同住吉母子医療センター(仮称)」の整備等に関する協定書に基づき、必要に応じて運営費負担金の精算及び収益の分配を行うことになっています。

運営費負担金の精算及び収益の分配を行うためには、通常の決算とは別に協定書に基づく計算が必要であり、かつ、計算結果については、大阪府、大阪市民病院機構の確認も必要となり、まだ算定等が行えていないので、当事業年度の財務諸表には反映していません。

## キャッシュ・フロー計算書関係

### 1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	5,583,411,826 円
資金期末残高	5,583,411,826 円

なお、別途決済性普通預金2,186,384,000円を施設整備等積立金として保有しております。

### 2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	472,846,560 円
--------------------	---------------

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しています。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	18,675,334,248 円
勤務費用	1,472,099,012 円
利息費用	94,366,310 円
数理計算上の差異の当期発生額	109,984,011 円
退職給付の支払額	1,184,741,185 円
期末における退職給付債務	19,167,042,396 円

#### (2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	19,167,042,396 円
未認識数理計算上の差異	627,558,026 円
未認識過去勤務費用	451,811,606 円
退職給付引当金	18,991,295,976 円

#### (3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,472,099,012 円
利息費用	94,366,310 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	198,169,588 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	365,958,159 円
その他	5,062,566 円
合計	1,403,739,317 円

#### (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しています。)

割引率 0.5%

## オペレーティング・リース取引関係

未経過リース料	一年以内	69,053,990 円
	一年超	70,805,496 円
	合計	139,859,486 円

## 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位:円)

契約内容	センター名	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
第6期総合情報システム機器等及びソフトウェア等一式	大阪急性期・総合医療センター	3,311,730,534	1,605,934,155
医事業務委託		1,621,814,109	164,552,226
エネルギーサービス事業		2,550,273,660	2,550,273,660
大阪はびきの医療センター建替事業	大阪はびきの医療センター	15,268,000,000	14,655,113,211
精神医療センター再編整備事業	大阪精神医療センター	21,327,328,742	4,286,374,859
成人病センター整備事業	大阪国際がんセンター	30,599,762,719	5,837,664,883
新病院総合情報システム一式		2,504,067,912	762,855,408
第6期総合診療情報システム賃借	大阪母子医療センター	2,024,674,444	28,120,482

## 資産除去債務関係

大阪急性期・総合医療センター、大阪はびきの医療センター、大阪精神医療センター、大阪国際がんセンター、大阪母子医療センターでは、建物内で放射性同位元素を使用しており、放射性廃棄物として廃棄処分することが義務づけられていますが、汚染状況により除染作業が異なるため、将来の資産除去債務を合理的に見積もることができません。

その他の資産除去債務については、金額的重要性が乏しいため、資産除去債務に計上しておりません。



財 務 諸 表  
( 附 屬 明 細 書 )



(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)										
建物	78,726,768,407	1,584,421,081	151,575,000	80,159,614,488	34,414,662,254	3,444,187,393	371,064,831	-	-	45,373,887,403
構築物	3,309,626,257	7,564,976	-	3,317,191,233	1,297,210,783	122,984,175	97,035,479	-	-	1,922,944,971
器械備品	43,564,692,497	2,886,315,025	602,273,228	45,848,734,294	34,003,434,540	5,033,885,038	-	-	-	11,845,299,754
車両	63,505,772	2,392,391	483,988	65,414,175	57,164,639	4,926,976	-	-	-	8,249,536
放射性同位元素	2,210,000	-	-	2,210,000	1,514,066	332,000	-	-	-	695,934
計	125,666,802,933	4,480,693,473	754,332,216	129,393,164,190	69,773,986,282	8,606,315,582	468,100,310	-	-	59,151,077,598
有形固定資産 (償却費損益外)										
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
器械備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
車両	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非償却資産										
土地	38,033,209,461	-	-	38,033,209,461	-	-	-	-	-	38,033,209,461
建設仮勘定	692,357,443	1,796,571,242	1,911,809,858	577,118,827	-	-	-	-	-	577,118,827
計	38,725,566,904	1,796,571,242	1,911,809,858	38,610,328,288	-	-	-	-	-	38,610,328,288
有形固定資産合計										
土地	38,033,209,461	-	-	38,033,209,461	-	-	-	-	-	38,033,209,461
建物	78,726,768,407	1,584,421,081	151,575,000	80,159,614,488	34,414,662,254	3,444,187,393	371,064,831	-	-	45,373,887,403
構築物	3,309,626,257	7,564,976	-	3,317,191,233	1,297,210,783	122,984,175	97,035,479	-	-	1,922,944,971
器械備品	43,564,692,497	2,886,315,025	602,273,228	45,848,734,294	34,003,434,540	5,033,885,038	-	-	-	11,845,299,754
車両	63,505,772	2,392,391	483,988	65,414,175	57,164,639	4,926,976	-	-	-	8,249,536
放射性同位元素	2,210,000	-	-	2,210,000	1,514,066	332,000	-	-	-	695,934
建設仮勘定	692,357,443	1,796,571,242	1,911,809,858	577,118,827	-	-	-	-	-	577,118,827
計	164,392,369,837	6,277,264,715	2,666,142,074	168,003,492,478	69,773,986,282	8,606,315,582	468,100,310	-	-	97,761,405,886
無形固定資産										
ソフトウェア	694,159,542	27,960,787	1,939,000	720,181,329	650,491,405	27,681,073	-	-	-	69,689,924
施設利用権	199,428,554	-	-	199,428,554	182,328,928	11,695,458	-	-	-	17,099,626
その他	15,569,545	12,254,594	9,589,628	18,234,511	4,163,592	1,385,792	-	-	-	14,070,919
計	909,157,641	40,215,381	11,528,628	937,844,394	836,983,925	40,762,323	-	-	-	100,860,469
投資その他の資産										
投資有価証券	300,000,000	-	-	300,000,000	-	-	-	-	-	300,000,000
施設整備等積立金	2,186,384,000	-	-	2,186,384,000	-	-	-	-	-	2,186,384,000
職員長期貸付金	7,200,000	2,700,000	5,400,000	4,500,000	-	-	-	-	-	4,500,000
長期前払費用	6,088,166,058	406,762,819	403,090	6,494,525,787	3,851,381,688	436,435,332	-	-	-	2,643,144,099
その他	20,640	-	-	20,640	-	-	-	-	-	20,640
計	8,581,770,698	409,462,819	5,803,090	8,985,430,427	3,851,381,688	436,435,332	-	-	-	5,134,048,739

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	急性期・総合医療センター受変電設備更新工事(第2期) 電気設備	738,871,572 円
器械備品	国際がんセンター 遠隔操作型内視鏡下手術システム一式	316,256,139 円
	母子センター X線血管造影検査装置	154,500,000 円

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	688,798,794	17,339,492,372	-	17,250,233,791	22,429,301	755,628,074	(注)
診療材料	-	7,491,240,030	-	7,491,240,030	-	-	
貯蔵品	1,588,735	523,410,803	-	523,679,719	-	1,319,819	
計	690,387,529	25,354,143,205	-	25,265,153,540	22,429,301	756,947,893	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	政府保証第268回日本高速道路 保有・債務返済機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	償還日 令和28年1月31日
	計	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
貸借対照表計上額合計				300,000,000		

(4) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額(注2)		
その他長期貸付金						
職員長期貸付金	7,200,000	2,700,000	1,500,000	3,900,000	4,500,000	(注1)
計	7,200,000	2,700,000	1,500,000	3,900,000	4,500,000	

(注1) 安定的な医療提供を図ることを目的とし、はびきの医療センターに採用される新規採用看護職員(新卒かつ看護業務未経験者に限る)を対象に就職準備資金を貸付けるものです。

(注2) 貸付利率は0%であり、また、当法人が定めた期間、職務に従事した場合は、返済を免除されます。

(5) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率	返済期限	摘要
平成18年度 建設改良資金貸付金	491,158,150	-	70,165,450	420,992,700	1.90%	令和9年3月27日	
平成19年度 建設改良資金貸付金	466,651,600	-	62,145,450	404,506,150	1.80%	令和10年3月27日	
平成20年度 建設改良資金貸付金	493,771,950	-	54,863,550	438,908,400	1.69%	令和11年3月27日	
平成21年度 建設改良資金貸付金	464,480,000	-	46,448,000	418,032,000	1.48%	令和12年3月29日	
平成22年度 建設改良資金貸付金	567,790,850	-	51,617,350	516,173,500	1.32%	令和13年3月29日	
平成23年度 建設改良資金貸付金	653,540,928	-	54,350,634	599,190,294	0.99%	令和24年3月29日	
平成24年度 建設改良資金貸付金	7,844,104,050	-	362,800,850	7,481,303,200	0.65%	令和25年3月27日	
平成25年度 建設改良資金貸付金	4,194,223,592	-	196,187,962	3,998,035,630	0.68%	令和26年3月27日	
平成26年度 建設改良資金貸付金	843,843,128	-	53,753,724	790,089,404	0.49%	令和27年3月27日	
平成27年度 建設改良資金貸付金	2,060,851,436	-	278,391,632	1,782,459,804	0.10%	令和28年3月29日	
平成28年度 建設改良資金貸付金	25,164,823,853	-	2,131,342,194	23,033,481,659	0.20%	令和29年3月27日	
平成29年度 建設改良資金貸付金	4,032,954,895	-	492,327,520	3,540,627,375	0.15%	令和30年2月23日	
平成30年度 建設改良資金貸付金	1,987,500,000	-	262,500,000	1,725,000,000	0.10%	令和21年3月27日	
令和元年度 建設改良資金貸付金	2,250,000,000	-	262,500,000	1,987,500,000	0.04%	令和22年1月10日	
令和2年度 建設改良資金貸付金	-	2,855,929,000	-	2,855,929,000	0.07%	令和33年3月10日	
計	51,515,694,432	2,855,929,000	4,379,394,316	49,992,229,116			

## (6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
資金運用部資金第3031号	156,102,851	-	75,934,514	80,168,337	5.50%	令和4年3月25日	
資金運用部資金第4009号	780,789,119	-	249,021,319	531,767,800	4.40%	令和5年3月25日	
資金運用部資金第5048号	93,521,786	-	21,843,663	71,678,123	4.50%	令和6年3月25日	
資金運用部資金第6001号	136,770,288	-	24,898,747	111,871,541	4.65%	令和7年3月1日	
資金運用部資金第6040号	71,440,714	-	13,273,641	58,167,073	3.65%	令和7年3月25日	
資金運用部資金第7001号	148,884,875	-	22,770,623	126,114,252	3.40%	令和8年3月1日	
資金運用部資金第17002号	20,951,894	-	1,114,414	19,837,480	2.10%	令和18年3月1日	
公営企業金融公庫資金H16-070-0021-0	23,247,695	-	1,722,544	21,525,151	2.10%	令和14年3月20日	
公営企業金融公庫資金H17-070-0235-0	4,634,576	-	289,940	4,344,636	2.00%	令和16年3月20日	
銀行007502-01-11	17,778,213	-	17,778,213	-	2.021%	令和3年3月18日	資金運用部資金第02026号借換分
銀行007502-01-09、銀行007502-01-10	23,647,041	-	23,647,041	-	2.021%	令和3年3月18日	資金運用部資金第02021号借換分
銀行007502-01-08	16,446,804	-	16,446,804	-	2.021%	令和3年3月18日	資金運用部資金第02019号借換分
計	1,494,215,856	-	468,741,463	1,025,474,393			

## (7) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	18,777,360,410	1,403,739,317	1,189,803,751	-	18,991,295,976	
賞与引当金	2,030,313,733	2,191,461,414	2,030,313,733	-	2,191,461,414	
貸倒引当金	45,068,871	42,693,269	13,631,290	31,437,581	42,693,269	(注1)
その他の引当金	196,722,000	-	196,722,000	-	-	(注2)
計	21,049,465,014	3,637,894,000	3,430,470,774	31,437,581	21,225,450,659	

(注1) 貸倒引当金の当期減少額のその他には、洗替による戻入額を記載しております。

(注2) その他の引当金は、大阪はびきの医療センターの建替え整備に係る解体撤去費用相当額です。

## (8) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有の形態	契約先	契約期間	摘要
大阪府立精神医療センター再編整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理	BTO(注)	大阪ハートケアパートナーズ株式会社	平成22年2月19日～令和10年3月31日まで	
大阪府立成人病センター整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理	BTO(注)	株式会社大阪メディカルサポートPFI	平成24年12月26日～令和14年3月31日まで	

(注) BTO(Build Transfer and Operate)とは、施設整備完了後施設の所有権を公共部門に譲渡し、民間事業者は一定の事業期間その施設の維持管理・運営を行う方式のことです。



(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	大阪府出資金	21,299,682,565	-	-	21,299,682,565	
	計	21,299,682,565	-	-	21,299,682,565	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲渡等	4,832,630,006	-	-	4,832,630,006	
	運営費負担金	2,314,178,022	-	-	2,314,178,022	
	前中期目標期間繰越積立金	9,043,628,204	-	-	9,043,628,204	
	目的積立金	2,228,492,251	-	-	2,228,492,251	
	計	18,418,928,483	-	-	18,418,928,483	

(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計	
令和2年度	-	8,234,843,040	8,234,843,040	-	-	8,234,843,040	-
合計	-	8,234,843,040	8,234,843,040	-	-	8,234,843,040	-

運営費負担金収益

業務等区分	令和2年度支給分	合計
期間進行基準	5,533,728,631	5,533,728,631
費用進行基準	2,701,114,409	2,701,114,409
合計	8,234,843,040	8,234,843,040

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
被ばく線量低減設備改修等補助金	42,350	-	-	-	-	42,350	
インフルエンザ流行期における新型コロナウイルス感染症疑い患者を受け入れる救急・周産期・小児医療機関体制確保事業補助金	27,797,000	-	26,787,640	-	-	1,009,360	
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	366,900,000	-	-	-	-	366,900,000	
新型コロナ入院受入機関緊急支援事業補助(急性期センター分)	450,000,000	-	34,717,757	-	-	415,282,243	
大阪府在宅難病患者一時入院事業補助金	266,000	-	-	-	-	266,000	
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	30,884,000	-	-	-	-	30,884,000	
緩和ケア普及啓発事業補助金	432,000	-	-	-	-	432,000	
大阪府救急搬送患者受入促進事業費補助金	10,554,000	-	-	-	-	10,554,000	
大阪府産科医分娩手当導入促進事業等補助金	10,505,000	-	-	-	-	10,505,000	
大阪府周産期母子医療センター運営事業補助金	56,105,000	-	-	-	-	56,105,000	
大阪府女性医師等就労環境改善事業補助金	6,153,000	-	-	-	-	6,153,000	
大阪府新人看護職員研修事業補助金	5,650,000	-	-	-	-	5,650,000	
臨床研修費等補助金(医師)	27,203,977	-	-	-	-	27,203,977	
臨床研修費等補助金(歯科医師)	1,402,000	-	-	-	-	1,402,000	
臨床研修費等補助金(阪大病院群)	498,600	-	-	-	-	498,600	
大阪府新型コロナウイルス感染症に係る医療従事者宿泊施設等確保事業補助金	20,489,000	-	-	-	-	20,489,000	
大阪コロナ重症センターにおける医療従事者派遣事業補助金	100,118,000	-	-	-	-	100,118,000	
大阪府新型コロナウイルス感染症に係る特殊勤務手当支給事業補助金	113,790,000	-	-	-	-	113,790,000	
大阪府新型コロナウイルス感染症患者透析治療受入支援補助金	4,200,000	-	-	-	-	4,200,000	
大阪府新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保緊急支援事業費補助金	7,032,408,000	-	-	-	-	7,032,408,000	
大阪府新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保緊急支援事業費補助金(消毒経費)	18,238,000	-	-	-	-	18,238,000	
大阪府新型コロナウイルス感染症退院基準到達患者の受入支援補助金	400,000	-	-	-	-	400,000	
大阪府新型コロナウイルス感染症患者年末年始受入協力補助金	4,600,000	-	-	-	-	4,600,000	

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
医療通訳者、外国人患者受入れ医療コーディネーター配置等支援事業に係る医療通訳配置等間接補助金	1,627,000	-	-	-	-	1,627,000	
大阪府医療機関における新型コロナウイルス感染症の外国人患者受入れのための設備整備事業補助金	487,000	-	-	-	-	487,000	
大阪府新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備等整備事業補助金	449,543,000	-	398,688,270	-	-	50,854,730	
新型コロナウイルス感染症と複合災害に備えた救急医療施設への緊急支援プログラム	38,220,000	-	38,220,000	-	-	-	
大阪府新型コロナウイルス感染症検査機関等設備整備事業補助金	72,769,000	-	72,769,000	-	-	-	
大阪府新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業補助金	295,201,000	-	295,201,000	-	-	-	
富田林市救急医療対策事業運営補助金	364,000	-	-	-	-	364,000	
産後ケア事業を行う施設における感染拡大防止対策補助金	494,148	-	290,400	-	-	203,748	
大阪府感染症外来医療機関設備整備補助金	872,000	-	-	-	-	872,000	
大阪府新型コロナウイルス感染症帰国者・接触者外来等設備整備事業補助金	9,054,000	-	9,054,000	-	-	-	
大阪府勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備事業補助金	225,568,000	-	2,431,000	-	-	223,137,000	
羽曳野市新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	188,000	-	-	-	-	188,000	
羽曳野市新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金	45,000	-	-	-	-	45,000	
大阪府新型コロナウイルス感染症類似症状患者受入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業補助金	71,201,000	-	62,315,680	-	-	8,885,320	
大阪府依存症対策推進事業	395,000	-	-	-	-	395,000	
令和2年度心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費(大阪精神医療センター分)負担金	756,638	-	-	-	-	756,638	
令和2年度大阪府精神医療審査会報告書作成事務補助金	363,000	-	-	-	-	363,000	
令和2年度新型コロナ感染症入院受入期間緊急支援事業補助金	54,000,000	-	-	-	-	54,000,000	
大阪府新型コロナ感染症類似症患者受入診療体制確保事業補助金	70,000,000	-	-	-	-	70,000,000	
大阪府新型コロナ感染症類似症患者受入れ救急等体制確保事業補助金	2,429,000	-	665,000	-	-	1,764,000	
大阪府新型コロナ感染症緊急包括支援交付金【障害(施設)分】	635,000	-	635,000	-	-	-	
厚労省補助金(がんゲノム医療中核拠点病院機能強化)	20,000,000	-	12,063,960	-	-	7,936,040	
大阪府新型コロナウイルス感染症拡大防止等支援事業補助金	27,000,000	-	-	-	-	27,000,000	

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
令和2年度新型コロナウイルス感染症感染拡大防止・医療提供体制確保支援補助金	25,250,000	-	-	-	-	25,250,000	
大阪府小児・AYA世代のがん患者支援事業補助金	308,000	-	-	-	-	308,000	
大阪府新型コロナウイルス感染症検体体制機能強化事業費補助金	83,739,000	-	77,539,550	-	-	6,199,450	
大阪府新生児医療担当医手当導入促進事業等補助金	1,590,000	-	-	-	-	1,590,000	
令和2年度大阪府新型コロナウイルス感染症等入院病床確保事業補助金	155,850,000	-	-	-	-	155,850,000	
令和2年度大阪府新型コロナウイルス感染症検査機関等設備整備事業補助金(一次・二次)	52,801,000	-	52,801,000	-	-	-	
令和2年度入院受入医療機関緊急支援補助金(6000万円)	60,000,000	-	-	-	-	60,000,000	
令和2年度大阪府新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備等整備事業補助金(一次・二次)	69,663,000	-	50,138,000	-	-	19,525,000	
令和2年度大阪府新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業補助金	149,590,000	-	149,590,000	-	-	-	
大阪府新型コロナウイルス感染症類似症状患者受入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業補助金(設備整備事業)	10,000,000	-	10,000,000	-	-	-	
大阪府新型コロナウイルス感染症類似症状患者受入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業補助金(診療体制確保事業)	60,000,000	-	44,488,400	-	-	15,511,600	
令和2年度新型インフルエンザ流行期における新型コロナウイルス感染症疑い患者を受け入れる救急・周産期・小児医療体制確保事業補助金(国2200万円)	22,000,000	-	21,873,500	-	-	126,500	
新型コロナウイルス産後ケア事業感染症対策補助金(和泉市)	500,000	-	440,000	-	-	60,000	
大阪コロナ重症センター設置に関する基本協定に基づく撤去工事負担金	250,360,700	-	-	-	-	250,360,700	
合 計	10,571,499,413	-	1,360,709,157	-	-	9,210,790,256	

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	16,357	1		-
	(1,208)	(2)		-
職員	31,003,858	4,154	1,189,696	323
	(5,210,783)	(1,933)		-
合計	31,020,216	4,155	1,189,696	323
	(5,211,991)	(1,935)		-

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤職員については、外数として( )内に記載しております。

また、支給人員については平均支給人員で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人大阪府立病院機構役員報酬等規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人大阪府立病院機構院長等給与規程」及び「地方独立行政法人大阪府立病院機構職員給与規程」及び「地方独立行政法人大阪府立病院機構非常勤給与規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(13) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	大阪急性期・総合医療センター	大阪はびきの医療センター	大阪精神医療センター	大阪国際がんセンター	大阪母子医療センター	計	本部事務局	合計
営業収益	36,795,961,675	11,234,690,453	6,102,111,449	28,017,113,112	16,032,868,385	98,182,745,074	250,495,700	98,433,240,774
医業収益	29,027,727,883	8,069,918,449	3,778,481,607	25,759,507,210	13,916,391,608	80,552,026,757	-	80,552,026,757
運営費負担金収益	1,618,531,809	1,080,250,000	1,732,273,337	2,011,358,000	1,665,949,077	8,108,362,223	-	8,108,362,223
資産見返物品受贈額戻入	9,030,932	38,457,331	4,190,420	9,544,427	4,205,209	65,428,319	-	65,428,319
その他営業収益	6,140,671,051	2,046,064,673	587,166,085	236,703,475	446,322,491	9,456,927,775	250,495,700	9,707,423,475
営業費用	31,228,715,033	10,069,092,240	5,693,191,703	27,304,051,106	15,279,651,847	89,574,701,929	1,053,193,727	90,627,895,656
医業費用	31,228,715,033	10,069,092,240	5,693,191,703	27,304,051,106	15,279,651,847	89,574,701,929	-	89,574,701,929
一般管理費	-	-	-	-	-	-	1,053,193,727	1,053,193,727
営業損益	5,567,246,642	1,165,598,213	408,919,746	713,062,006	753,216,538	8,608,043,145	802,698,027	7,805,345,118
営業外収益	228,369,496	75,243,541	49,994,961	320,460,205	77,067,829	751,136,032	7,595,837	758,731,869
運営費負担金収益	51,071,817	9,164,000	27,954,000	26,102,000	12,189,000	126,480,817	-	126,480,817
その他営業外収益	177,297,679	66,079,541	22,040,961	294,358,205	64,878,829	624,655,215	7,595,837	632,251,052
営業外費用	1,580,999,230	429,562,639	210,625,430	1,625,546,793	670,760,610	4,517,494,702	74,481,209	4,591,975,911
財務費用	82,221,335	19,313,717	55,539,684	51,890,197	36,475,429	245,440,362	-	245,440,362
その他営業外費用	1,498,777,895	410,248,922	155,085,746	1,573,656,596	634,285,181	4,272,054,340	74,481,209	4,346,535,549
経常損益	4,214,616,908	811,279,115	248,289,277	592,024,582	159,523,757	4,841,684,475	869,583,399	3,972,101,076
総資産	37,326,602,054	10,778,819,925	13,142,387,294	45,706,251,553	17,660,516,031	124,614,576,857	4,654,214,250	129,268,791,107
(主要資産内訳)								
固定資産								
有形固定資産	25,968,357,574	7,699,998,241	11,493,911,844	39,422,440,402	13,164,045,263	97,748,753,324	12,652,562	97,761,405,886
流動資産								
現金及び預金	1,288,465,997	155,273,235	135,742,938	475,485,848	322,695,933	2,377,663,951	3,205,747,875	5,583,411,826
医業未収金	5,600,714,235	1,068,056,824	671,941,814	4,215,201,499	3,123,531,035	14,679,445,407	1,850,318	14,681,295,725

(注1) セグメントの区分については、地方独立行政法人大阪府立病院機構会計規程に基づき、経理単位(各病院及び本部事務局)に区分しております。

(注2) 行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額の内訳は以下のとおりです。

(単位：円)

区 分	大阪急性期・総合医療センター	大阪はびきの医療センター	大阪精神医療センター	大阪国際がんセンター	大阪母子医療センター	計	本部事務局	合計
引当外退職給付増加見積額	87,831	1,557,534	1,189,406	1,058,645	2,134,440	6,027,856	5,170,443	11,198,299

(注3) 重粒子線がん治療施設運営事業用の土地(有形固定資産)4,599,491,284円にかかる営業外収益(固定資産貸付料)35,137,591円及び営業外費用(その他雑支出)13,790,700円は、国際がんセンターに区分しております。

(注4) 平成30年1月31日に竣工した大阪府市共同 住吉母子医療センターにかかる資産については、急性期・総合医療センターに区分しております。

## (14) 医業費用および一般管理費の明細

(単位：円)

科目	金額	
医業費用		
給与費		
給料及び手当	23,795,321,282	
賞与	4,757,320,840	
賞与引当金繰入額	2,167,818,226	
賞金及び報酬	5,007,376,886	
退職給付費用	1,391,627,537	
法定福利費	5,109,575,553	42,229,040,324
材料費		
薬品費	17,250,233,791	
診療材料費	7,491,240,030	
たな卸資産減耗費	22,429,301	24,763,903,122
減価償却費		
建物減価償却費	3,444,187,393	
構築物減価償却費	122,984,175	
器械備品減価償却費	5,030,402,168	
車両減価償却費	4,926,976	
放射性同位元素減価償却費	332,000	
無形固定資産減価償却費	33,336,973	8,636,169,685
経費		
委託料	8,805,275,598	
賃借料	1,075,033,512	
報償費	56,699,644	
修繕費	380,332,658	
燃料費	1,164,595	
保険料	148,362,634	
厚生福利費	77,085,294	
旅費交通費	8,228,193	
職員被服費	16,465,713	
通信運搬費	72,448,346	
印刷製本費	35,048,914	
消耗品費	521,018,122	
光熱水費	1,290,676,692	
諸会費	8,181,275	
租税公課	6,362,310	
貸倒引当金繰入額	11,255,688	
雑費	551,973,397	13,065,612,585
研究研修費		
賃金	187,447,696	
報酬	4,427,275	
研究材料費	58,219,574	
消耗品費	146,161,504	
謝金	61,398,171	
図書費	65,803,289	
旅費	4,643,396	
印刷製本費	1,494,407	
賃借料	25,946,957	
委託料	226,010,196	
修繕費	2,439,560	
保険料	1,373,000	
研究雑費	94,611,188	879,976,213
医業費用合計		<u>89,574,701,929</u>



科目	金額	
一般管理費		
給与費		
役員報酬	17,557,860	
給料及び手当	213,685,716	
賞与	46,069,243	
賞与引当金繰入額	23,643,188	
賞金及び報酬	11,531,894	
退職給付費用	12,111,780	
法定福利費	48,488,519	
		<u>373,088,200</u>
減価償却費		
器械備品減価償却費	3,482,870	
無形固定資産減価償却費	7,425,350	
		<u>10,908,220</u>
経費		
委託料	413,102,244	
賃借料	12,630,641	
報償費	3,613,266	
修繕費	223,888,000	
保険料	42,850	
厚生福利費	5,991,216	
旅費交通費	399,672	
通信運搬費	1,787,312	
印刷製本費	143,519	
消耗品費	2,661,597	
光熱水費	1,391,370	
諸会費	211,800	
租税公課	7,000	
雑費	3,326,820	
		<u>669,197,307</u>
一般管理費合計		<u><u>1,053,193,727</u></u>

(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
現金	6,875,789	
普通預金	5,545,344,048	
郵便貯金	31,191,989	
合 計	5,583,411,826	

(医業未収金の内訳)

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
大阪府国民健康保険団体連合会	6,156,878,520	
大阪府社会保険診療報酬支払基金	6,448,280,835	
その他	2,118,829,639	
合 計	14,723,988,994	

(未払金の内訳)

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
給与費	1,003,545,933	
固定資産購入費	1,601,091,611	
その他	3,268,662,246	
合 計	5,873,299,790	

# 決算報告書



## 令和 2 年 度 決 算 報 告 書

【地方独立行政法人大阪府立病院機構】

（単位：円）

区 分	当初予算額	決算額	差額 (決算額-当初予算額)	備考
収入				
営業収入	90,689,277,000	94,957,520,370	4,268,243,370	新型コロナウイルスの影響による患者数の減に伴う 医業収入の減少
医業収入	84,976,133,000	80,054,625,447	4,921,507,553	
運営費負担金	5,523,490,000	5,533,728,631	10,238,631	
その他営業収入	189,654,000	9,369,166,292	9,179,512,292	
営業外収入	938,935,000	857,247,333	81,687,667	
運営費負担金	129,186,000	126,480,817	2,705,183	
その他営業外収入	809,749,000	730,766,516	78,982,484	
資本収入	5,624,573,000	6,805,949,995	1,181,376,995	
運営費負担金	2,559,706,000	2,574,633,592	14,927,592	
長期借入金	3,000,009,000	2,855,929,000	144,080,000	
その他資本収入	64,858,000	1,375,387,403	1,310,529,403	新型コロナウイルス関連の資本収入含む
臨時収入	-	0	0	
計	97,252,785,000	102,620,717,698	5,367,932,698	
支出				
営業支出	89,225,836,000	88,021,246,555	1,204,589,445	患者数減少に伴う薬品費・診療材料費の減少
医業支出	88,171,661,000	86,922,547,516	1,249,113,484	
給与費	41,419,209,000	41,892,236,341	473,027,341	
材料費	28,252,796,000	27,333,817,464	918,978,536	
経費	17,483,973,000	16,763,216,201	720,756,799	
研究研修費	1,015,683,000	933,275,451	82,407,549	
一般管理費	1,054,175,000	1,098,699,039	44,524,039	
営業外支出	273,238,000	268,913,706	4,324,294	
資本支出	8,072,205,000	9,370,489,258	1,298,284,258	
建設改良費	3,170,728,000	4,519,308,484	1,348,580,484	
償還金	4,900,477,000	4,848,135,779	52,341,221	
その他資本支出	1,000,000	3,044,995	2,044,995	
臨時支出	0	7,638,729	7,638,729	
計	97,571,279,000	97,668,288,248	97,009,248	
単年度資金収支（収入 - 支出）	318,494,000	4,952,429,450	5,270,923,450	
施設整備等積立金の増減（ ）				

(注1) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1) 損益計算書の営業収益の以下の科目の一部は、決算報告書上は資本収入に含まれております。

- 医業収入のその他医業収入のうち、資本支出に充てたものは、資本収入の「その他資本収入」
- 運営費負担金収入のうち、移行前地方債の元金償還に充てたものは、資本収入の「運営費負担金」
- 補助金等収入のうち、資本支出に充てたものは、資本収入の「その他資本収入」

(2) 損益計算書の営業外費用の財務費用のうち、「その他支払利息」は営業支出の医業支出「経費」及び「一般管理費」に含まれております。

(3) 損益計算書において計上されている現物による寄付の収入・費用は含んでおりません。

(注2) 施設整備等積立金（ ）は、単年度資金収支のうち中長期的な資金収支を見通して安定的な経営を行うことを目的に、病院施設の整備、医療機器の購入等の財源に充てるため、積み立てるもの。



# 事業報告書

令和2年度  
(第15事業年度)

自：令和 2年 4月 1日

至：令和 3年 3月31日

地方独立行政法人大阪府立病院機構

# 地方独立行政法人大阪府立病院機構 令和2年度事業報告書

## 1 府民の皆様へ

「地方独立行政法人大阪府立病院機構」は、平成18年4月に設立されました。大阪急性期・総合医療センター（住吉区）、大阪はびきの医療センター（羽曳野市）、大阪精神医療センター（枚方市）、大阪国際がんセンター（中央区）、そして大阪母子医療センター（和泉市）の5つの医療施設を運営する法人組織です。

重い病気、難病については、我々の「生きる」ことに対して大きな障がいとなるのは当然のことです。人間の身体と心にわずかでも悪いところがあったとしても、日常生活に大きな支障をもたらします。当機構の5病院はそれぞれの特性を生かしたきめ細かい医療を患者さんに提供するのはもちろんのこと、それぞれの分野での高度先進医療の推進にも努めてまいります。急速に変貌する先進医療開発へのたゆまない取り組み、それを支える次世代の人材育成も当機構の大きな使命です。また大阪府の医療水準の一層の向上も当機構の使命の一つです。

将来にわたり、持続的発展が可能となるよう、人的・物的投資を戦略的に行いつつ、府民の期待に応えられるよう、経営改善のための取り組みを重点的に進め、経営基盤の安定化を図ります。

当機構の5病院が地域の中核病院である自覚を持ち、地域の各医療機関とも連携を深めつつ、5病院が先頭となって府民の皆様から喜んでいただける医療を提供いたします。そのために、職員一丸となって邁進いたします。

次のことを心がけ、行動します

- ・医療人として病める人たちのために尽くします
- ・民間では担い難い医療に取り組み、府民の健康を守ります
- ・高いレベルの医療を提供できるように努力します
- ・健全な病院経営を目指します



## 2 法人の基本情報

### (1) 法人の概要

#### ① 目的

地方独立行政法人大阪府立病院機構は、地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）に基づき、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の業務を行うことにより、大阪府の医療政策として求められる高度専門医療を提供し、及び府域における医療水準の向上を図り、もって府民の健康の維持及び増進に寄与することを目的としております。（定款第1条）

#### ② 業務内容

当法人は、定款第1条の目的を達成するため、次に掲げる業務を行います。

- (1) 医療を提供すること。
- (2) 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- (3) 医療に関する技術者の研修を行うこと。
- (4) 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第42条第2号に規定する医療型障害児入所施設を運営すること。
- (5) (1)から(4)に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

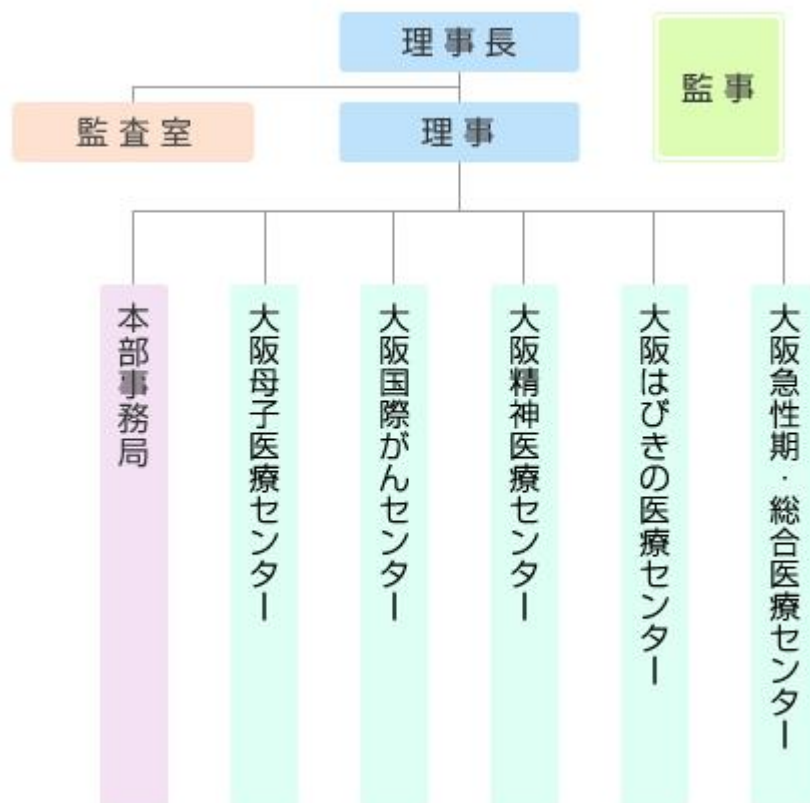
#### ③ 沿革

平成18年4月 特定地方独立行政法人（公務員型）として設立  
平成26年4月 一般地方独立行政法人（非公務員型）へ移行

#### ④ 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

⑤ 組織図



(2) 事務所（従たる事務所を含む。）の所在地

[本部]

本部事務局 : 大阪市中央区大手前3-1-69

[病院]

大阪急性期・総合医療センター : 大阪市住吉区万代東3-1-56

大阪はびきの医療センター : 大阪府羽曳野市はびきの3-7-1

大阪精神医療センター : 大阪府枚方市宮之阪3-16-21

大阪国際がんセンター : 大阪市中央区大手前3-1-69

大阪母子医療センター : 大阪府和泉市室堂町840

(3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額（令和3年3月31日現在）

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
資本金	21,300	-	-	21,300
資本剰余金	18,419	-	-	18,419
利益剰余金 (▲繰越欠損金)	▲ 6,836	3,819	-	▲ 3,017
純資産合計	32,883	3,819	-	36,702

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(4) 役員 の 状 況 (役 職、氏 名、任 期、経 歴)

役 職	氏 名	就 任 年 月 日	任 期	経 歴
理 事 長	遠 山 正 彌	平成24年4月1日 (重任) 平成26年4月1日 (重任) 平成30年4月1日	4年	平成17年4月 大阪大学大学院医学系研究 科長及び医学部長 平成21年4月 同大学院連合小児発達学研 究科長 平成24年4月 現職
理 事	見 浪 陽 一	令和元年12月23日 (重任) 令和2年4月1日	2年	平成30年4月 大阪府健康医療部次長 令和元年12月 地方独立行政法人大阪府立 病院機構本部事務局長 令和元年12月 現職
理 事	後 藤 満 一	平成28年4月1日 (重任) 平成30年4月1日 (重任) 令和2年4月1日	2年	平成10年4月 福島県立医科大学医学部教 授 平成28年4月 大阪府立急性期・総合医療 センター (現大阪急性期・総合医療センタ ー) 総長 平成28年4月 現職
理 事	山 口 誓 司	令和2年4月1日	2年	平成31年4月 大阪急性期・総合医療センタ ー病院副院長兼患者総合支援センター長 令和2年4月 大阪はびきの医療センター院 長 令和2年4月 現職
理 事	岩 田 和 彦	平成31年4月1日 (重任) 令和2年4月1日	2年	平成30年4月 大阪精神医療センター副院 長 平成31年4月 大阪精神医療センター院長 平成31年4月 現職
理 事	松 浦 成 昭	平成26年4月1日 (重任) 平成28年4月1日 (重任) 平成30年4月1日 (重任) 令和2年4月1日	2年	平成8年 大阪大学医学部保健学科教 授 平成15年4月 同大学院医学系研究科教授 平成26年4月 大阪府立成人病センター (現大阪国際がんセンター) 総長 平成26年4月 現職
理 事	倉 智 博 久	平成28年4月1日 (重任) 平成30年4月1日 (重任) 令和2年4月1日	2年	平成26年4月 大阪府立母子保健総合医療 センター (現大阪母子医療センター) 病院 長 平成28年4月 大阪府立母子保健総合医療 センター (現大阪母子医療センター) 総長 平成28年4月 現職

監事	天野 陽子	平成18年4月1日 (重任) 平成20年4月1日 (重任) 平成22年4月1日 (重任) 平成24年4月1日 (重任) 平成26年4月1日 (重任) 平成28年4月1日 (重任) 平成30年4月1日	4年	昭和51年4月 大阪弁護士会登録、天野法律事務所勤務 平成18年4月 現職
監事	中務 裕之	平成27年10月1日 (重任) 平成28年4月1日 (重任) 平成30年4月1日	4年	平成元年 中務公認会計士・税理士事務所設立 平成27年10月 現職

(5) 常勤職員の状況 (令和3年3月31日現在)

常勤職員数	前年3月31日からの増減	平均年齢	出向者数	
			府	民間
4,077人	+36人	38.4歳	30人	0人

### 3 財務諸表の要約

#### (1) 要約した財務諸表

##### ① 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
固定資産	102,996	固定負債	73,701
有形固定資産	97,761	資産見返負債	4,731
無形固定資産	101	長期借入金	46,106
投資その他の資産	5,134	引当金	18,991
流動資産	26,272	リース債務	3,287
現金及び預金	5,583	その他	585
医業未収金	14,681	流動負債	18,866
未収金	5,174	一年以内返済長期借入金	4,912
棚卸資産	757	医業未払金	2,554
その他	77	未払金	5,873
		一年以内支払リース債務	1,839
		引当金	2,191
		その他	1,497
		負債合計	92,567
		純資産の部	金額
		資本金	21,300
		資本剰余金	18,419
		利益剰余金(▲繰越欠損金)	▲ 3,017
		純資産合計	36,702
資産合計	129,269	負債純資産合計	129,269

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

##### ② 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業収益 (A)	98,433
医業収益	80,552
運営費負担金収益	8,108
その他営業収益	9,773
営業費用 (B)	90,628
医業費用	89,575
一般管理費	1,053
営業外収益 (C)	759
営業外費用 (D)	4,592
臨時損益 (E)	▲ 153
当期総損益 (A-B+C-D+E)	3,819

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	10,754
医業によるキャッシュ・フロー	328
運営費負担金によるキャッシュ・フロー	8,235
消費税等の支払額によるキャッシュ・フロー	▲ 3,864
その他の業務活動によるキャッシュ・フロー	6,301
利息の受払額等	▲ 245
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	▲ 3,095
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	▲ 4,161
IV 資金増加 (▲減少) 額 (D=A+B+C)	3,497
V 資金期首残高 (E)	2,086
VI 資金期末残高 (F=D+E)	5,583

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務費用	14,134
損益計算書上の費用	95,373
(控除) 自己収入等	▲ 81,239
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 引当外退職給付増加見積額	11
III 機会費用	89
IV 行政サービス実施コスト	14,234

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

(固定資産)

- 有形固定資産 : 土地、建物、医療機器など
- 無形固定資産 : ソフトウェア、特許権など
- 投資その他資産 : 満期保有目的債券など

(流動資産)

- 現金及び預金 : 預金、現金
- 医業未収金 : 医業収益に対する未収金
- 未収金 : 上記 (医業収益) 以外にかかる未収金
- 棚卸資産 : 医薬品、診療材料、消耗品など

(固定負債)

- 資産見返負債 : 運営費負担金、補助金等、寄附金などの目的  
又は使途に従い償却資産を取得した場合に計  
上する負債
- 長期借入金 : 設立団体からの借入金、移行前地方債

引当金	
(退職給付引当金)	: 将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金
リース債務	: リース取引にかかる債務
(流動債務)	
一年以内返済長期借入金	: 一年以内に返済期限が到来する長期借入金、移行前地方債
医業未払金	: 医薬品、診療材料にかかる未払債務
未払金	: 上記(医薬品、診療材料)以外にかかる未払債務
一年以内支払リース債務	: リース取引にかかる債務のうち一年以内に支払期限が到来する債務
引当金	
(賞与引当金)	: 支給対象期間に基づき定期に支給する職員賞与に対する引当金
(純資産)	
資本金	: 設立団体による出資金
資本剰余金	: 設立団体が財産的基礎とすることを目的として財産を無償で提供した場合の贈与額、及び中期計画であらかじめ定めた「剰余金の使途」に沿って固定資産を取得し、又は固定資産の取得に充てた長期借入金を返済した場合の、取得額又は返済額の累計額
利益剰余金	: 業務に関連して発生した剰余金の累計額
繰越欠損金	: 業務に関連して発生した欠損金の累計額
② 損益計算書	
医業収益	
医業(入院診療、外来診療等)にかかる収益、診療業務にかかる運営費負担金	
運営費負担金収益	
診療業務にかかる運営費負担金の交付額のうち資本剰余金へ振替しないもの	
その他営業収益	
補助金等及び寄付金にかかる収益、資産見返負債戻入にかかる収益など	
医業費用	
医業(入院診療、外来診療等)に要する給与費、材料費、減価償却費、経費、研究研修費など	
一般管理費	
本部事務局にかかる給与費、減価償却費、経費など	

#### 営業外収益

受託実習料、院内駐車場使用料、院内託児料、固定資産貸付料にかかる収益など

#### 営業外費用

長期借入金等にかかる支払利息、控除対象外消費税など

#### 臨時損益

固定資産の売却益、固定資産の除却損、減損損失など

### ③ キャッシュ・フロー計算書

#### 業務活動によるキャッシュ・フロー

医業にかかる収入、医業を行うための人件費、医薬品等の材料費購入による支出など

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の売却による収入及び取得による支出など

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の借入による収入及び返済による支出、リース債務償還による支出など

### ④ 行政サービス実施コスト計算書

#### 業務費用

損益計算書に計上される費用から、自己収入（国又は地方公共団体等からの財源によらない収入）を控除したもの

#### 引当外退職給付増加見積額

国又は地方公共団体からの出向職員に係る退職給付の増加見込額

#### 機会費用

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合に通常負担すべき額として試算した金額

## 4 財務情報

### (1) 財務諸表の概要

- ① 営業収益、営業費用、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなど主要な財務データの経年比較・分析

#### (営業収益)

令和2年度の営業収益は98,433百万円と、前年度と比較して5,797百万円増(6.3%増)となっています。これは、前年度と比較して補助金等収益が9,032百万円増(4928.9%増)となったことが主な要因です。



#### (営業費用)

令和2年度の営業費用は90,628百万円と、前年度と比較して877百万円増(1.0%増)となっています。これは、前年度と比較して給与費が1,147百万円増(2.8%増)、材料費が1,040百万円減(4.0%減)、経費が798百万円増(6.5%増)となったことが主な要因です。

#### (当期総損益)

令和2年度の当期総損益は3,819百万円となり、前年度と比較して4,805百万円増(前年度は▲986百万円の当期総損失)となっています。これは、前年度と比較して臨時損失が331百万円減(前年度は484百万円の臨時損失)となったことが主な要因です。

#### (資産)

令和2年度末現在の資産合計は129,269百万円と、前年度と比較して3,244百万円増(2.6%増)となっています。これは、現金及び預金等の流動資産が7,566百万円増(40.4%増)となったことが主な要因です。

#### (負債)

令和2年度末現在の負債合計は92,567百万円と、前年度と比較して575百万円減(0.6%減)となっています。これは、前年度と比較して長期借入金等の固定負債が2,290百万円減(3.0%減)となったことが主な要因です。

#### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の業務活動によるキャッシュ・フローは10,754百万円の収入となり、前年度と比較して3,982百万円の収入増(58.8%増)となっています。これは、前年度と比較して補助金等収入が5,403百万円増(3057.5%増)となったことが主な要因です。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の投資活動によるキャッシュ・フローは3,095百万円の支出となり、前年度と比較して534百万円の支出増(20.9%増)となっています。これは、前年度と比較して有形固定資産の購入による支出が547百万円増(19.7%増)となったことが主な要因です。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の財務活動によるキャッシュ・フローは4,161百万円の支出となり、前年度と比較して646百万円の支出減(13.4%減)となっています。これは、前年度と比較して長期借入金の返済による支出が12百万円減

(0.3%減) となったことが主な要因です。

表1 主な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
営 業 収 益	80,306	85,070	89,606	92,637	98,433
営 業 費 用	77,867	82,354	87,172	89,751	90,628
当期総利益[▲損失]	▲875	▲6,951	▲1,756	▲986	3,819
資 産	156,491	134,556	131,284	126,025	129,269
負 債	124,520	99,093	97,577	93,142	92,567
利益剰余金[▲繰越欠損金]	2,858	▲4,093	▲5,850	▲6,836	▲3,017
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	6,844	5,890	7,580	6,772	10,754
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	▲4,846	▲32,392	▲2,537	▲2,561	▲3,095
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	26,609	▲1,722	▲4,826	▲4,807	▲4,161
資 金 期 末 残 高	30,688	2,464	2,682	2,086	5,583

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

表2 セグメント事業損益の経年比較

(単位：百万円)

事 業	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
大阪急性期・総合医療センター	1,230	137	▲334	286	4,125
大阪はびきの医療センター	▲144	▲19	175	▲325	763
大阪精神医療センター	188	105	225	228	245
大阪国際がんセンター	▲1,341	▲6,753	▲416	▲176	▲595
大阪母子医療センター	100	442	▲524	▲91	150
本 部 事 務 局	▲907	▲863	▲883	▲908	▲870
合 計	▲875	▲6,951	▲1,756	▲986	3,819

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

表3 セグメント事業総資産の経年比較

(単位：百万円)

事 業	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
大阪急性期・総合医療センター	30,205	34,760	34,362	34,366	37,327
大阪はびきの医療センター	10,963	10,729	10,353	9,749	10,779
大阪精神医療センター	14,963	14,225	14,246	13,642	13,142
大阪国際がんセンター	47,940	52,061	49,916	48,069	45,706
大阪母子医療センター	21,119	19,809	18,885	17,609	17,661
本 部 事 務 局	31,301	2,973	3,523	2,590	4,654
合 計	156,491	134,556	131,284	126,025	129,269

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

② 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

令和2年度の行政サービス実施コストは14,234百万円と、前年度と比較して4,200百万円増(41.9%増)となっています。これは、業務費用が4,191百万円増(42.2%増)となったことが主な要因です。

表4 行政サービス実施コスト計算書の経年比較

(単位：百万円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
業務費用	9,716	16,284	10,788	9,942	14,134
うち損益計算書の費用	81,879	92,996	92,178	94,501	95,373
うち自己収入	▲72,164	▲76,712	▲81,390	▲84,559	▲81,239
引当外退職給付増加見積額	24	5	15	16	11
機会費用	155	677	55	75	89
行政サービス実施コスト	9,895	16,966	10,858	10,034	14,234

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に建替整備が完了した主要設備

該当なし

② 当事業年度において建替整備中の主要施設等

大阪はびきの医療センター 新病院整備事業 15,268百万円

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

大阪はびきの医療センター 研究棟等 152百万円(簿価)

## (3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区 分	28年度		29年度		30年度	
	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算
収入						
営業収入	75,384	77,398	79,805	82,696	83,266	86,877
医業収入	69,269	71,225	73,709	76,578	77,297	80,883
運営費負担金	5,954	5,950	5,939	5,905	5,799	5,754
その他営業収入	161	223	157	213	171	240
営業外収入	742	726	810	856	721	830
運営費負担金	172	171	198	180	163	163
その他営業外収入	570	555	612	677	558	667
資本収入	33,708	33,814	7,711	7,683	4,963	4,873
運営費負担金	2,045	2,045	2,615	2,614	2,604	2,538
長期借入金	31,568	31,566	5,031	5,031	2,250	2,250
その他資本収入	96	203	66	38	110	85
臨時収入	-	-	-	201	-	32
計	109,834	111,938	88,326	91,437	88,951	92,613
支出						
営業支出	75,458	75,322	79,133	78,633	81,506	83,488
医業支出	74,517	74,421	78,198	77,779	80,570	82,626
給与費	37,306	36,303	38,572	37,962	39,296	39,369
材料費	20,605	23,099	22,823	24,452	23,857	26,759
経費	15,538	14,418	15,781	14,581	16,570	15,671
研究研修費	1,068	601	1,022	785	847	827
一般管理費	941	901	935	854	936	862
営業外支出	353	322	389	565	341	322
資本支出	36,144	35,848	10,506	10,030	7764	8,021
建設改良費	32,804	32,506	5,632	5,156	2,807	3,063
償還金	3,340	3,339	4,872	4,872	4,956	4,956
その他資本支出	1	3	1	2	1	2
臨時支出	-	23	-	-	1	566
計	111,955	111,515	90,028	89,229	89,612	92,396
区 分	元年度		2年度		差額理由	
	予 算	決 算	予 算	決 算		
収入						
営業収入	88,004	90,069	90,689	94,958		
医業収入	82,202	84,185	84,976	80,055	患者数の減による	
運営費負担金	5,632	5,632	5,523	5,534		
その他営業収入	169	250	190	9,369	補助金収入の増	
営業外収入	915	894	939	857		
運営費負担金	147	145	129	126		
その他営業外収入	768	748	810	731		
資本収入	5,001	5,019	5,625	6,806		
運営費負担金	2,563	2,563	2,560	2,575		
長期借入金	2,348	2,250	3,000	2,856		
その他資本収入	90	206	65	1,375	新型コロナ関連収入増	
臨時収入	-	80	-	-		
計	93,920	96,062	97,253	102,621		
支出						
営業支出	86,439	86,920	89,226	88,021		
医業支出	85,449	85,996	88,172	86,923		
給与費	40,022	41,086	41,419	41,892		
材料費	27,267	28,119	28,253	27,334	薬品、診療材料費の減	
経費	17,225	15,851	17,484	16,763		
研究研修費	935	940	1,016	933		
一般管理費	990	925	1,054	1,099		
営業外支出	302	306	273	269		
資本支出	7,382	7,589	8,072	9,370		
建設改良費	2,526	2,729	3,171	4,519	資産購入費の増	
償還金	4,855	4,855	4,900	4,848		
その他資本支出	1	4	1	3		
臨時支出	-	776	-	8		
計	94,123	95,592	97,571	97,668		

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

#### (4) 業務経費等の削減

売買・請負等の契約において、複数年契約・複合契約等の多様な契約手法を活用するなど経費節減の取組みを行ってきました。

契約事務については、一般競争入札を原則として適正に契約相手方を選定するとともに、多様な入札契約方法として、総合評価方式での入札を1件、また、国際入札(WTO)に対応し、当該入札を16件実施しました。

### 5 事業の説明

#### (1) 財源の内訳

当機構の営業収益は98,433百万円で、その内訳は、医業収益80,552百万円(営業収益の81.8%)、運営費負担金収益8,108百万円(営業収益の8.2%)、補助金等収益9,215百万円(営業収益の9.4%)、寄付金等収益55百万円(営業収益の0.1%)、その他営業収益503百万円(営業収益の0.5%)となります。

#### (2) 財源情報及び業務実績の説明

##### ア 大阪急性期・総合医療センター

大阪急性期・総合医療センターは、次に掲げる基本的な機能を担うとともに、地域の医療機関との連携及び協力体制の強化等を図っています。

- 救命救急医療、循環器医療等緊急性の高い急性期医療
- がん、心疾患・脳血管疾患、糖尿病、生活習慣病、腎移植、難病等に対する専門医療及び合併症医療
- 障害者医療及びリハビリテーション医療
- 災害発生時の医療提供、災害医療コーディネート等府域における基幹機能
- これらの医療水準の向上のための調査、研究及び教育研修

事業の財源は、医業収益29,028百万円、運営費負担金収益1,619百万円、補助金等収益5,962百万円、寄付金等収益15百万円となっています。

事業に対する費用は、給与費14,691百万円、材料費9,041百万円、減価償却費2,659百万円、経費4,694百万円、研究研修費144百万円となっています。

##### イ 大阪はびきの医療センター

大阪はびきの医療センターは、次に掲げる基本的な機能を担うとともに、地域の医療機関との連携及び協力体制の強化等を図っています。

- 呼吸器疾患、肺腫瘍、結核、アレルギー性疾患を対象に、急性期から慢性期在宅ケアに至る合併症を含めた包括医療
- これらの疾患の医療水準の向上のための調査、研究及び教育研修

事業の財源は、医業収益 8,070 百万円、運営費負担金収益 1,080 百万円、補助金等収益 1,970 百万円となっています。

事業に対する費用は、給与費 5,542 百万円、材料費 1,990 百万円、減価償却費 829 百万円、経費 1,516 百万円、研究研修費 191 百万円となっています。

#### ウ 大阪精神医療センター

大阪精神医療センターは、次に掲げる基本的な機能を担うとともに、地域の医療機関との連携及び協力体制の強化等を図っています。

- 精神障害者の医療及び保護並びに医療水準の向上のための調査、研究及び教育研修
- 発達障害者（発達障害児）の医療、調査、研究及び教育研修

事業の財源は、医業収益 3,778 百万円、運営費負担金収益 1,732 百万円、補助金等収益 531 百万円となっています。

事業に対する費用は、給与費 3,889 百万円、材料費 264 百万円、減価償却費 679 百万円、経費 842 百万円、研究研修費 19 百万円となっています。

#### エ 大阪国際がんセンター

大阪国際がんセンターは、次に掲げる基本的な機能を担うとともに、地域の医療機関との連携及び協力体制の強化等を図っています。

- がんに関する診断、治療及び検診
- がんに関する調査、研究、治療法の開発及び教育研修

事業の財源は、医業収益 25,760 百万円、運営費負担金収益 2,011 百万円、補助金等収益 168 百万円、寄付金等収益 22 百万円となっています。

事業に対する費用は、給与費 9,840 百万円、材料費 10,155 百万円、減価償却費 3,088 百万円、経費 3,800 百万円、研究研修費 420 百万円となっています。

#### オ 大阪母子医療センター

大阪母子医療センターは、次に掲げる基本的な機能を担うとともに、地域の医療機関との連携及び協力体制の強化等を図っています。

- 母性及び小児に対する高度専門医療
- 周産期疾患、小児疾患、母子保健等に関する調査、研究、治療法の開発及び教育研修
- 発達障害児の医療、調査、研究及び教育研修

事業の財源は、医業収益 13,916 百万円、運営費負担金収益 1,666 百万円、補助金等収益 332 百万円、寄付金等収益 4 百万円となっています。

事業に対する費用は、給与費 8,266 百万円、材料費 3,314 百万円、減価償却費 1,381 百万円、経費 2,214 百万円、研究研修費 105 百万円となっています。

# 監事監査報告書

地方独立行政法人 大阪府立病院機構  
理事長 遠山 正 彌 様

地方独立行政法人法第13条第4項の規定に基づき、地方独立行政法人大阪府立病院機構（以下「法人」という。）の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第15期事業年度の業務及び会計について監査を実施しました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、本部及び各センターにおいて業務、財産の状況及び大阪府知事に提出する書類を調査しました。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が地方独立行政法人法又は他の法令（以下「法令等」という。）に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施していることを確認及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

## 2. 監査の結果

- (1) 法人の業務は、法令等に従い実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されていることを認めます。
- (2) 法人の役員の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制の整備及び運用については、重大な指摘事項は認められません。
- (3) 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められません。
- (4) 財務諸表及び決算報告書に係る会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (5) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示していると認めます。

令和3年6月30日

地方独立行政法人 大阪府立病院機構

監 事 天 野 陽 子 ㊞

監 事 中 務 裕 之 ㊞

## 独立監査人の監査報告書

令和3年6月23日

地方独立行政法人大阪府立病院機構

理事長 遠山 正彌 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安井 康二 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西野 裕久 ㊞

### <財務諸表監査>

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第35条第1項の規定に基づき、地方独立行政法人大阪府立病院機構の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第15期事業年度の損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

### 財務諸表に対する理事長の責任

理事長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事長が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人大阪府立病院機構の財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



<損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>  
当監査法人は、法第 35 条第 1 項の規定に基づき、地方独立行政法人大阪府立病院機構の令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日までの第 15 期事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する理事長の責任

理事長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び経営成績を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、地方独立行政法人大阪府立病院機構の財政状態及び経営成績を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告  
当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書は、地方独立行政法人大阪府立病院機構の財政状態及び経営成績を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

地方独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上